

メキシコ – NAFTA再交渉のポイント③ –

<NAFTA再交渉の焦点>

米国、カナダ、メキシコの間で行われる予定のNAFTA再交渉の焦点は主に2つと考えています。

「関税の見直し」と「米国にとって有利な規制の導入」の2つです。

<関税の見直しについて>

仮に、米国が関税を見直し、自動車関連の製品について関税の引き上げを行った場合、メキシコは報復として米国から輸入する農産物への関税を引き上げる可能性がでてきます。

米国にとってメキシコは第3位の農産物輸出先であり、メキシコが農産物への関税を引き上げると米国の農業が経済的な打撃を受けることとなります。また、米国共和党の支持基盤には米国南部・中西部の農業従事者も多いことから、共和党内で関税の見直しには慎重論も多く、米国内での調整も容易なことではないと思われます。

<米国が有利な規制の導入>

NAFTA域内で作られる乗用車に関税がかからない条件として「現地調達比率」が一定の割合以上あることがあげられます。この場合の現地調達比率とは、製品の価格の内、NAFTA域内で生み出される付加価値の比率のことを指します。これまでのトランプ米大統領や閣僚の発言などから、米国は今回の交渉でこの比率を引き上げることを条件にNAFTA脱退を回避するものと思われます。また、今回の交渉では米国内での付加価値が〇〇%以上あれば関税がかからないという制度が導入されることが予想されます。この制度は現地調達比率を発展した考え方で、この制度を導入することで米国内での雇用増加が期待できます。

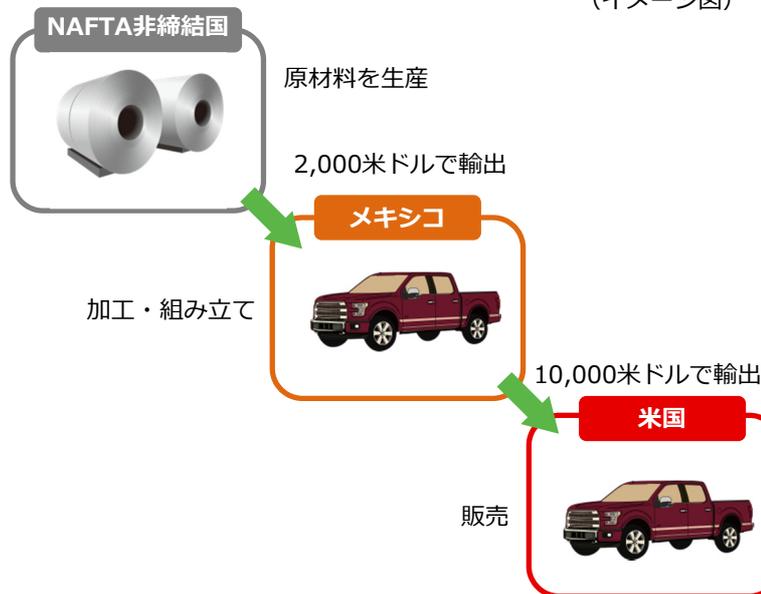
<米国の農産物の主な輸出先>

(2016年)

国名	輸出額 (億米ドル)	比率 (%)
中国	214	16
カナダ	202	15
メキシコ	178	13
EU	115	9
日本	111	8

<NAFTAにおける乗用車製造>

(イメージ図)



上記イメージ図について

メキシコで付加された価値は8,000米ドル。完成品の価値（10,000米ドル）に対するメキシコ国内で付加された価値（8,000米ドル）の比率（現地調達比率）は80%。乗用車やピックアップトラックの関税がゼロになる現地調達比率は62.5%のため、このケースではメキシコと米国間での関税はゼロとなる。

出所：USDA